

年次報告

2011年度

はじめに.....	02
『2011年度 年次報告』発行にあたって	
2011年度 ハイライト.....	03
お世話になってきた日本の人の力になりたい — 3.11東日本大震災復興支援	
ATJ事業概要.....	04-05
広がるATJのネットワーク	
2011年度 活動報告(1).....	06-07
活動ダイジェスト	
2011年度 活動報告(2).....	08-09
活動トピック	
2011年度 事業実績.....	10-11
ATJのあゆみ.....	12



『2011年度 年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 上田 誠



2011年3月、東日本大震災そして東京電力福島第一原子力発電所事故という忘れてはならない事態が私たちの社会を襲いました。たくさんの命と財産が失われ、それまでの暮らしと価値観が一変しました。一方、今年2月にフィリピン・ネグロス東部近海で発生した大地震は、バラゴンバナナの産地の村で地滑りを引き起こし、生産者の家族を含む方々が亡くなり、多くの住民が余震のための長期の避難生活を強いられました。

「困難を分かち合い、お互い助け合う」ことを基本にした民衆交易のネットワークを通じて、ATJは日本とフィリピンで起きた地震で被災された方々への支援などに取り組みました。ネグロス連帯25年目に、生産者と消費者が助け合う形が実現したことは、民衆交易20年という年月の中で築き上げてきた関係が、確かな「絆」となり始めたことの一例となりました。震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈りすると共に、今後も民衆交易を基本にしたつながりの中で暮らしと社会の復興に取り組んでまいります。

2012年度は民衆交易事業の次なるステージを目指した取り組みを、海外パートナー・団体と共に進めていく年です。特に、持続的な活動の基盤となるバナナ事業、バナナ事業を通じた生産者支援や地域づくり、それぞれの現状と課題を明確にして強みを活かしながら、生産者・地域の暮らしを変える取り組みを現地側と一体となり進めます。

新たな民衆交易パートナーが支援するインドネシア・パプア州の先住民がつくるカカオが登場します。パプアのカカオは、先住民の人々の暮らしを変える事業として、現地ではすでに期待が高まっています。私たちに馴染みのあるチョコレートの原料を通じて、パプアのカカオの魅力そしてカカオをつくる人々の暮らしについての話をたくさんの方々に届け、パプアの人々が丹精込めて作ったカカオを使用したチョコレートがたくさんの方々に味わってもらえるよう、実現に向けて進めます。

産地の生産者・パートナーと共に進める地域づくりにむけたATJの取り組みに対する皆様のご理解とご協力をお願いします。

会社概要

社名	株式会社オルター・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	http://www.altertrade.co.jp/
海外現地法人	PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地：インドネシア東ジャワ州シダルジョ県
資本金	9,900万円(2012年4月1日現在)
決算期	毎年3月31日

設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	上田 誠
従業員数	19名(2012年4月1日現在)
売上高	1,551百万円(2011年度)
主な取引先	グリーンコープ連合 パルシステム生協連合会 生活クラブ連合会 株式会社大地を守る会 らでいっしゅぼーや株式会社

お世話になってきた日本の人の力になりたい

— 3.11 東日本大震災復興支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災、そして東京電力福島第一原発事故。ATJには海外の生産者団体から日本の消費者、友人の安否を心配する問い合わせと応援のメッセージが相次ぎました。

フィリピンのバナナ生産者からはバラゴンバナナを被災者に贈りたいという申し出がありました。一人ひとりが10本、20本、30本と持ち寄ったバナナ、計3トンが届けました。5月、パルシステム生協連合会、あいコープみやぎ、生活クラブ事業連合、大地を守る会によって岩手県、宮城県、福島県の避難所、仮設住宅、幼稚園などで配られました。

バナナ生産者の他にも、パレスチナ農業開発センター(UAWC)、パレスチナ農業復興委員会(PARC)のオリーブ生産者が地元でオリーブオイルを販売した売上げを寄付してくれました。東ティモールでは、オルター・トレード社(ATT)、KSI職員、互恵のためのアジア民衆基金(APF)融資サービスを受けている農民グループに加えて、国立東ティモール大学の大学生がキャンパスや店舗、国連機関事務所等

で募金活動をしてくださいました。この他、ケラントの塩生産者組合(仏)からも義援金をいただきました。総額約64万円の義援金は『福島の子どもたちに届けよう—バナナ募金』【コラム1】に活用されています。



支援バナナを手にするマンフロッド村の生産者たち。



ディリ市内で募金活動中の東ティモール大学生。

ATJは、震災直後から救援物資の配布を開始したグリーンコープ連合とパルシステム生協連合会を通して1トンのバナナを宮城県、福島県の被災地に届けたことを皮切りに、福島県新地町にある仮設住宅で生活クラブふくしまが企画する青空市、パルシステム東京が主催した福島の親子を励ます会、そして選抜高校野球大会に出場した石巻工業高校野球部にもバナナを送りました。他にも生協団体の物資配布、被災者を支援するさまざまなイベント、企画で、ATJは商品を提供しました。

民衆交易がめざすこと、それは「困難を分かち合い、お互い助け合う」「ともに生きる社会をつくる」ことです。20年にわたって築き上げてきた生産者と消費者の関係性が決してモノだけのつながりでなく、人と人の絆であったことを生産者自身が示してくれました。

【コラム1】

福島の子どもたちに届けよう
バナナ募金

福島県では、いまだ放射線量が高い中、さまざまな理由から土地にとどまざるを得ない家族が多数います。子どもたちにはなるべく放射能汚染が少ない食べものを食べさせたいという願いを受けて、APLAは幼稚園や保育園に安全・安心なバラゴンバナナを届けるプログラム、『福島の子どもたちに届けよう—バナナ募金』を立ち上げました(ATJもバナナを原価で提供しています)。2012年4月末現在、17の施設に1,442kgのバラゴンバナナが届けられました。(www.apla.jp/bnn_bokin/)

【コラム2】

東日本大震災の被災者を追悼する
キャンドルナイト

大震災から1年、日本で行われたキャンドルナイトに合わせてオルター・トレード社(ATC)、オルター・トレード・インドネシア(ATINA)、オルター・トレード・ティモール(ATT)やKSI(東ティモール)、ハンサリム生協(韓国)関係者、生産者が追悼の気持ちを込めてキャンドルを灯してくれました。



↑(ATC)今年2月にネグロスで起きた地震の犠牲者へも祈りが捧げられました。



↓(ATINA)職員、加工員が集い、詩や歌で犠牲者に思いをはせました。

広がるATJのネットワーク

1986年、フィリピン、ネグロス島で起きた飢餓の緊急救援をおこなうため**日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)**が発足しました。

緊急支援が一段落した後、ネグロス島の人々が自分たちで生産した産物を公正な価格で買うという経済活動を通じて彼らの自立を支援しようと1989年、JCNC、市民グループ、個人、消費者生活協同組合(※)などの出資により**株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)**が設立され、民衆交易が始まりました。

2008年には、日本からアジアを支援するという形ではなく、「農を軸にした地域づくり」の経験や知恵を分かち合うことを目的にJCNCは**特定非営利活動法人APLA**に再編されました。

さらに、民衆交易のネットワークを基盤にして、**互恵のためのアジア民衆基金(APF)**が2009年に誕生しました。これは、南の民衆の経済的自立に必要な資金を北の市民が拠出し、低利で融資する仕組みです。

ネグロス島の緊急救援から26年。民衆交易や民衆基金を通じてATJのネットワークは、フィリピンからインドネシア、パレスチナ、東ティモール、パキスタンなどにひろがっています。

※ 消費者生活協同組合(生協)

消費者が支え合い、よりよい暮らしを実現することを目的とする非営利の協同組織。生協事業の柱の一つが、安全・安心な食べものの共同購入です。ATJの株主生協・産直団体の組合員・会員数は約246万人、年間の売上高は約3兆3,580億円(ともに2011年現在)です。



パートナー団体

生産者団体

日本語団体名(略称)	所在国	生産商品	APF会員
① 農村発展のための協同組合(CORDEV)	フィリピン	バナナ	○
② アッパー深谷開発財団(AVDFI)	フィリピン	バナナ	○
③ オルタートレード社(ATC)	フィリピン	バナナ、砂糖	○
④ オルタートレード財団(ATFI)	フィリピン	バナナ、砂糖	○
⑤ 株式会社オルタートレードインドネシア(ATINA)	インドネシア	エビ	○
⑥ バブア農村コミュニティ発展財団(YPMD)	インドネシア	(カカオ)	○
⑦ パレスチナ農業復興委員会(PARC)	パレスチナ	オリーブオイル	○
⑧ パレスチナ農業開発委員会(UAWC)	パレスチナ	オリーブオイル	○
⑨ オルター・トレード・ティモール(ATT)	東ティモール	コーヒー	○
⑩ ジャイ・コーヒー生産者協同組合(JCFC)	ラオス	コーヒー	○
⑪ コクラ: コーヒー生産者農業協同組合(COCLA)	ペルー	コーヒー	○
⑫ セコバサ: サンティア深谷協同組合連合(CECOVASA)	ペルー	コーヒー	○
⑬ マスカフェ	メキシコ	コーヒー	○
⑭ キリマンジャロ先住民生産者協同組合(KNCU)	タンザニア	コーヒー	○
⑮ コバック(COOPAC)	ルワンダ	コーヒー	○
⑯ レコカルノ(RECOCARNO)	ハイチ	コーヒー	○
⑰ カベコーヒー・エクアドル社	エクアドル	コーヒー	○
⑱ ゲランド塩生産者組合	フランス	塩	○

消費者団体

日本語団体名(略称)	所在国	民衆交易商品取扱	APF会員
① ドゥレ生協連合会	韓国	○	○
② 生活協同組合あいこーみやぎ	日本	○	○
③ 生活協同組合連合会グリーンコープ連合	日本	○	○
④ 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会	日本	○	○
⑤ 生活クラブ関西事業部	日本	○	○
⑥ 生活クラブ関西第2事業部	日本	○	○
⑦ 株式会社大地を守る会	日本	○	○
⑧ 新潟県総合生活協同組合	日本	○	○
⑨ パルシステム生活協同組合連合会	日本	○	○
⑩ らでいっしょぼーや株式会社	日本	○	○

その他のAPF会員団体

日本語団体名(略称)	所在国
⑪ "泉湧き出でて大河となる" 研究所(KSI)	東ティモール
⑫ バコス財団(PACOS)	マレーシア
⑬ アルカイル・ビジネスグループ(AKBG)	パキスタン
⑭ 社団法人ハンサリム	韓国
⑮ (特活)日本消費者連盟	日本
⑯ (特活)日本ファバーリサイクル連帯協議会(JFSA)	日本

マスコバド糖(フィリピン)

自立のために支援を受けるだけでなく、手作りの黒砂糖を日本で販売できないかというネグロス島のサトウキビ生産者の提案に、日本の消費者が応えて生まれた民衆交易第1号の商品です。マスコバドとは伝統的な製法に由来する名称です。



バランゴンバナナ(フィリピン)

市民の手で輸入されるネグロスの自生バナナ、バランゴン。生産者は暮らしの向上、消費者は安心して食べられるバナナを手に入れる互恵の関係が20年以上続いています。ネグロスで始まった取り組みは今、フィリピン全土に広がっています。



エコシュリンプ(インドネシア)

環境を破壊する集約型養殖のオルタナティブ(代案)として開発されたエコシュリンプは、自然の力を最大限に利用した粗放養殖で育ちます。2005年、現地法人オルター・トレード・インドネシア(ATINA)は自社加工工場の操業を始め、養殖池からの一貫生産が実現しました。



コーヒー(東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー 他)

国際相場に暮らしを左右される小規模コーヒー生産者が自立できるように、生産者が長期的に安定した収入を得られるように支援しています。東ティモールではオルター・トレード・ティモール(ATT)とコーヒー事業をもとにした地域作りを進めています。



オリーブオイル(パレスチナ)

パレスチナの人々の暮らしに深く根付き、重要な輸出品であるオリーブオイル。イスラエルの占領下で困難な生活を強いられているパレスチナの人々と連帯し、ともに平和を考える取り組みです。ATJのオリーブオイルはヨルダン川西岸地区で生産されています。



ゲランドの塩(フランス)

ブルターニュ半島の付け根にあるゲランド。1,000年以上にわたって引き継がれてきた伝統的な製塩技術が、1960年代、開発の波、大規模製塩に押されて失われかけました。それを製塩技術を塩職人が再生、環境と経済を調和した地域作りを行なっています。



活動ダイジェスト

2011年4月 ● 3.11被災者に海外生産者から支援
東日本大震災の被災者をなんとか支援したいと、フィリピンから無償のバラシゴバナバナ3トンが提供され、避難所などで配布されました。また、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者からも義援金が届きました。【P03参照】

5月 ● 三越伊勢丹新宿店でマスコバド・スイーツ販売
マスコバド糖の味わいを評価した有名洋菓子・和菓子店が、マスコバド糖の味がいた美味しいスイーツを創作、販売しました。【P09に詳細報告】

5月29日～6月5日

まめ福・関西事業部東ティモールツアー

焙煎加工を行なっているワーカーズコレクティブ「まめ福」(大阪府)から2名、生活クラブ関西事業部から1名が東ティモールコーヒーの産地を訪問し、生産者との交流や現地での加工工程の確認を行いました。

6月 ● 6月23日
オルター・トレード・インドネシア(ATINA) / ATJフォーラム
エコシュリンブの今後の事業計画をきちんと共有するため、初めてインドネシアで開催。加工工場の工員さんを含む総勢約80人が参加し、意識を新たにすることができました。

6月28日～7月3日

生活クラブ関西ネグロス交流ツアー

バラシゴバナバナの産地視察から始まったツアーも、生協の考え方や活動を生産者に伝えたり、植樹や石けん作りをいっしょに行うなど相互交流のプログラムに発展。10月には過去10年間のツアーを振り返る集いが大阪で開催されました。

6月29日

トークイベント『フォトジャーナリスト山本宗補氏が語る3.11震災』
震災、東京電力福島第一原発事故発生直後から被災地で精力的な取材を重ねてきた山本氏が、地域での放射能汚染の実態を中心に講演しました。

7月 ● 7月11日～15日
日本ネグロス連帯25周年記念プログラム
1986年、飢餓の緊急救援をきっかけに始まったネグロスとの連帯交流。日本の消費者がマスコバド糖とバナナ産地を訪ね、生産者と連帯の意義、成果を語りました。【P08に詳細報告】

7月 ● 7月20日
サステイナブル・シーフード研究会セミナーで発表
同研究会セミナーで持続可能な養殖エビとしてエコシュリンブが選ばれました。シェフや業界関係者が試食を行い、エコシュリンブの味が高く評価されました。【P09に詳細報告】

9月 ● 9月20日
パルシステム・ネグロス視察交流研修ツアー
職員研修の一環として9名がネグロスを訪問。国際産直の産地での体験を通して「生協で働くことの意義」を考えました。

10月 ● 10月25～30日
パルシステム・ネグロス視察交流研修ツアー
職員研修の一環として9名がネグロスを訪問。国際産直の産地での体験を通して「生協で働くことの意義」を考えました。



11月 ● 11月3日～17日
オルター・トレード・ティモール(ATT)エバンさん来日
国内の焙煎・流通・販売の現場を知り、消費者グループの皆さんと交流するために、ATTコーヒー事業担当者のエバンさんが来日しました。【P08に詳細報告】

11月19日

互恵のためのアジア民衆基金(APF)総会参加

南の民衆の経済的自立のため融資事業をおこなうAPF総会がインドネシア、スラバヤで開催。8カ国から約50名が参加。総会后、パプア州を訪問し、カカオ生産者との交流を深めました。

12月 ●

12月17日

タンハイ台風被害

大型の台風21号がミンダナオ島北部、ネグロス島東部に上陸。ネグロス東部のタンハイ地域ではバラシゴバナだけでなく、他の作物にも大きな被害が出ました。生活基盤の復旧のためにATCが支援を行なっています。ATJは農業用シュレッダーを提供しました。

東ティモールで米を緊急支援

2011年のコーヒー収穫は、例年にならない不作となりました。生活費に事欠く事態に陥った生産者に対して2012年度買付け分の前払いとしてお米を緊急に配布しました。

2012年2月 ●

2月6日

地震で被災したバナナ産地を緊急支援

ネグロス東州で起きた地震によりバナナ産地で甚大な人的、物的被害が出ました。ATCはすぐに食料や建築資材の配布、不安な暮らしを強いられた子どもたちへ学用品を支給しました。ATJ/APLAも募金を呼びかけ、約140万円を送金しました。【P09に詳細報告】

3月 ●

3月3日～9日

パレスチナ農業開発センター(UAWC)サイードさん来日

オリーブオイルの販売促進を行うため、サイードさんが大地を守る会オーガニックフェスタとあいこぼみやぎでの交流会に参加しました。また、宮城県内の津波被災地を訪問しました。【P08に詳細報告】

3月11日

大震災追悼キャンドルナイト

東日本大震災1周年を追悼するキャンドルナイトがフィリピン、インドネシア、東ティモール、韓国でそれぞれのスタイルで行われました。【P03参照】

3月20日～25日

野付植樹協議会がエコシュリンブ産地を訪問

北海道で資源管理型漁業を実践する同協議会7名がエビ養殖池や加工工場を訪ね、環境保全活動について生産者やATINA職員と意見交換しました。【P08に詳細報告】



2011年度
交流企画
広報活動

- 2011年度はネグロスに13名(2回)、インドネシアに7名、東ティモールに3名(業務目的の訪問を除く)の生協組合員、職員が訪問し、生産現場の視察、生産者との交流を行いました。
- 主な取引先である株主生協・団体では54回の交流・学習会に参加し、参加者は1,000人を超えました。とりわけ組合員活動を中心に担う理事、委員の方々を対象とした学習会によって、さらに多くの組合員に伝えていくという広がりを実現しました。
- できるだけ多くの組合員・会員に商品を知ってもらうため、32ヶ所の生協祭りや商品展示会に参加しました。
- 国際協力、農と食、環境、脱原発、フェアトレード関連のイベントにもAPLAと出店したり、スピーカーとして参加しました。
- より広範囲な情報発信をめざして公式Twitter、Facebookを立ち上げました。

2011年度 活動報告(2)

活動トピック

ネグロス連帯25周年記念プログラム

緊急救援から始まった連帯25年の積み重ねが何を作り出してきたかを確認し、これからのことを語り合おうと、記念プログラムがネグロスで行われました。

「バラングンの出荷があったからこそ組合ができてさまざまな共同作業が生まれた」「地域で孤立していた私たちのところに日本の友人が来て、話を聞いて泣いてくれたことが長く辛い

野付植樹協議会がエコシュリンプ産地を訪問

野付漁協、北海道ぎょれんとパルシステム連合会からなる「海を守るふーどの森づくり野付植樹協議会」は、北海道・野付半島において計画的な稚魚・稚貝の放流や漁獲量制限等の「資源管理型漁業」や、植樹運動の取り組みを進めてきました。

今回、協議会設立10周年を記念して、同じく持続的な養殖を行っている海外産地として、エコシュリンプ産地を訪問することになりました。エビ養殖池や工場の視察に加え、互いの生産現場や環境保全活動の共有、パスルアン県でマングローブを

オルター・トレード・ティモール(ATT)エバンさん来日

ATT コーヒー事業担当のエバンさんが2週間にわたって日本国内のコーヒー市場や、ATJのコーヒーがどのように加工、流通、販売されているか学ぶために、店舗、焙煎工場、生協・団体を視察研修しました。

生協・団体での交流・学習会では、東ティモールの人々は何を思い、何をめざして活動しているのか、またATTは生産者の思いをどのように実現しようとしているのか、生協の人々とのような関係構築をしたいのかなど、日本の消費者へアピールしました。

パレスチナ農業開発センター(UAWC)サイードさん来日

サイード氏が交流とオリーブオイル販売促進のために、主要取引先の大地を守る会、あいコープみやぎを訪問しました。パレスチナで農業を営む人々が置かれている困難な状況、その中でオリーブを取り扱うことの大切さ、それがイスラエル占領下で土地を守っていくことにどのようにつながるか、を説明して回りました。

大地を守る会では、生産者と会員が集うイベント「オーガニックフェスタ」に参加。自らブースに立って説明をするだけでなく、ステージ上で、この間の取り組みや日頃の利用に対する感謝の気持ちを伝える機会も得られました。あいコープみやぎ

パプア先住民がつくるカカオの民衆取引に組み込みます

インドネシア領パプア州で、地元先住民のNGOであるYPM D(パプア農村コミュニティ発展財団)は、パプア先住民がカカ

土地闘争に耐える心の支えとなった」といったサトウキビ生産者のコメントがありました。ようやく、自営農民をめざそうとする若い世代が育ち始めていることも成果の一つと感じられました。現場に実際に赴いて声を聞き、同じ目的に向かって喜びと苦しみを分かち合ってきた歴史を共有することが出来た交流でした。

植え続けているムカリム氏や地元の環境NGOエコトンの交流など、充実した内容の4日間でした。

現在、エコシュリンプ産地では、エビ生産性の低下や環境の変化、後継者の問題など、エビ養殖を続けていくにあたり、ATINA社と生産者が一丸となって取り組むべき課題が挙がっています。そのような中、今回の野付植樹協議会の産地訪問は、今後の課題解決に向けて学ぶところが非常に多い、貴重な経験となりました。

また、協同組合という概念が希薄な東ティモールにおいて、人々が目標に向かって力を結集し活動する生協の取り組みを学べたことが、独立10年を向かえこれからますます進んでゆく国づくりに非常に参考となったと話していました。

の交流会では、組合員の方にオイルの使い方を伝授。使い方を知らせてもらうことで、よりオリーブオイルを身近に感じてもらうことができました。一方、沿岸部の被災地を訪れた際には、更地となった住宅街や瓦礫の山、そして大切なものを失った人々の心中に、非常に心を痛めている様子でした。



「まめ福」で生豆の選別作業を研修。



あいコープみやぎでの交流の様子。

の組織化、カカオ生豆の買い付け、一次加工を進めています。同州は、1969年にインドネシアに併合されてから国内植民地化されており、先住民は先祖から受けつきた天然資源を一方的に奪奪される状況が続いています。YPMDでは本事業を通じて、先住民の人々はその持てる資源から付加価値を生み出し販売する事業モデルを立ち上げ、先住民による先住民のための自立した経済システムを築くことをめざしています。ATJは、パプア先住民の人々と日本の消費者を繋ぐ新たな民衆取引に取り組んでいきます。

ネグロス東州地震で被災したバナナ産地を緊急支援

ネグロス東部近海で発生したマグニチュード6.9の地震によって、バラングンバナナ産地であるプラナス村とホマイホマイ村では地滑りのため生産者の家族2名を含む20数名が死亡、行方不明となりました。また多くの人が余震のため長期の避難生活を強いられました。ATCは地震発生1週間後から3月末まで計5回にわたり、1,450家族に対して食料や衣類、小学生1,050名へ学用品、49家族に建築資材を配布しました。また、校舎が損壊したホマイホマイ小学校の仮教室建設用に資材も提



インドネシア領パプア州



買い付けたカカオ豆の発酵作業。



ATC提供のキャンバス布地でできた小学校仮教室。

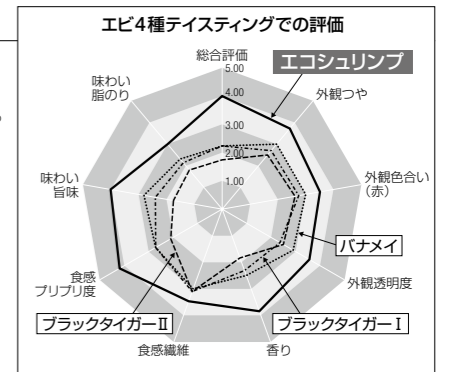
供しました。ATJは、ATCの支援活動を応援するため募金を呼びかけました。多くの団体、個人の方からご協力をいただき、計1,431,050円を送金することができました。

サステイナブル・シーフード研究会セミナーで発表

日本では、乱獲による水産資源の枯渇といった環境的な側面に対する、消費者、流通・小売・外食関係者の意識は低いと言われています。サステイナブル・シーフード研究会が、美味しさと持続可能性の両立した水産物を広めていくために実施したセミナーで、持続可能な養殖エビとしてエコシュリンプが選ばれ、取り組みについて発表しました。

参加者は、各方面のシェフや水産業会の報道関係者など約30人。市販の養殖エビ3種とエコシュリンプを調理して比較試食を行っ

たところ、評価の違いは歴然でした【右図参照】。味覚の鋭いシェフの方々から高い評価を得られたことは、エコシュリンプの美味しさが客観的に評価された一つの事例と言えます。



伊勢丹新宿店でマスコバド・スイーツ販売

期間限定(5月、9月、お歳暮)ではありましたが、(株)三越伊勢丹の呼びかけで、国内の有名洋菓子・和菓子店が、マスコバド糖の味が活かした素敵なスイーツを販売しました。伊勢丹新宿店でのお歳暮には、モダンフレンチの巨匠と呼ばれ、ミシュラン三つ星シェフのジョエル・ロブション氏もマスコバド糖を

パレスチナ、オリーブ生産者の現在

ファラ・イブダさんが住むサルフィート郡マルダ村では、多くの村人がオリーブ栽培をはじめとした農業を営んでいます。マルダ村の南部には、18,000人のイスラエル人が居住するアリエル入植地があります。2004年には、その入植地を「守る」という名目で、グリーンライン(国際的に認知されたパレスチナとイスラエルの境界線)を越えた分離壁の建設がイスラエルによって決められ、村と入植地の境界にあったオリーブの木が切り倒されたり、燃やされたりしました。現在も土地が奪われたり、行動が著しく制限されている状態が継続しています。

そんな状況でもファラさんは、畑の耕起や収穫したオリーブ

高く評価し、新たなスイーツを生み出しました。一連の企画は、同社の洋菓子担当の方が書店で『ネグロス・マイラブ』(APLAネグロス駐在員、大橋成子著)を手にし、ネグロス島を訪問したことから始まりました。

の運搬に家畜を使い、収穫は手摘みで行うなど、昔ながらの方法を守りながら、懸命にオリーブを育てて生活しています。「我々は自由になるという希望を決して諦めない」というファラさんの心意気を、オリーブオイルを通じて伝えていきたいと思ひます。



ファラ・イブダさんのオリーブ畑。

商品別事業実績

バラゴンバナナ

前年のエルニーニョ現象に続き、2011年度は上半期はラニーニャ現象の影響でビサヤ地方の収量が少なかったため、北ミンダナオからの出荷数量を増やすことで対応しました。年間の販売重量実績は昨年対比105.0%となり、2008年のリーマンショック以降続いていた販売量の下落傾向に歯止めがかかりました。

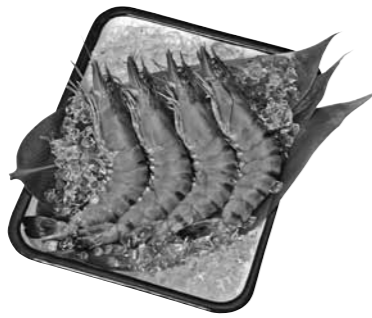


●バラゴンバナナ 過去3年の売上額及び輸入量

2009年度		2010年度		2011年度	
金額(千円)	輸入量(トン)	金額(千円)	輸入量(トン)	金額(千円)	輸入量(トン)
657,482	2,108	572,245	1,911	578,817	2,063

エコシュリンプ

製品販売では、約282トン/5億7,400万円の売上で、予算対比103.2%程度の実績でした。前年度よりカタログでの利用普及企画や特集を積極的に展開したことで、販売数量としては昨対比で107.5%程度の伸びで



したが、反対に通常企画での苦戦も目立つようになりました。一方、加工原料販売では、東日本大震災で被災した取引先への出荷が一時的に無くなったことが影響し、約37トン/5,800万円の売上で、予算対比86.5%に留まりました。

●エコシュリンプ 過去3年の売上額及び輸入量

2009年度		2010年度		2011年度	
金額(千円)	輸入量(トン)	金額(千円)	輸入量(トン)	金額(千円)	輸入量(トン)
700,540	341	620,931	313	632,066	304

コーヒー

2011年度の販売実績は予算対比81.1%で昨対比90.2%でした。生豆価格の国際相場高騰により、製品、生豆ともに値上げせざるを得なかったことが影響したと考えられます。輸入量は東ティモールで例年になく不作だったことなどが影響し、約178トンで昨年を下回りました。



新商品開発では、生協で東ティモールコーヒーの独自取扱商品が開発された他、ATJ民衆交易コーヒーとして『アジアのコーヒー』シリーズを立ち上げ、第一弾となる『アジアのコーヒー 東ティモール』の販売を開始しました。

●コーヒー 過去3年の売上額及び輸入量

2009年度		2010年度		2011年度	
金額(千円)	輸入量(トン)	金額(千円)	輸入量(トン)	金額(千円)	輸入量(トン)
252,417	271	220,841	249	199,229	178

パレスチナのオリーブオイル

2011年度は、オリーブオイル瓶製品単体での販売実績は、約25トン、昨対比81.1%となりました。価格値上げとなった2009年産バージンオリーブオイル在庫の販売が長引き、販促での在庫消化を行った結果、一時的な販売数は伸びましたが、再開したエキストラの販売は、大きな特集がない限り、昨年の実績を割る傾向にありました。結果、石鹼を含め、単年予算対比88.6%でした。国内での販売が伸び悩んでいるため、2011年産の輸入予定は、例年より少なく、約14トン程度となる見込みです。他産地や低価格帯の製品が増えている中、改めてパレスチナとの連帯、取り組みの意義を伝え、味や使い方、デザインなどの製品アピールを行っていく必要があると考えています。



●オリーブオイル 過去3年の売上額及び輸入量

2009年度		2010年度		2011年度	
金額(千円)	輸入量(トン)	金額(千円)	輸入量(トン)	金額(千円)	輸入量(トン)
77,180	22	64,154	28	56,778	36

500g製品は49.7トンを入力しました。粗糖の国際相場が上がったことを受け、年度途中ではありましたが、1月より販売価格の値上げをしました。



●マスコバド糖 過去3年の売上額及び輸入量

2009年度		2010年度		2011年度	
金額(千円)	輸入量(トン)	金額(千円)	輸入量(トン)	金額(千円)	輸入量(トン)
54,074	158	47,883	114	44,527	116

※マスコバド糖関連商品を含む。

ゲランドの塩

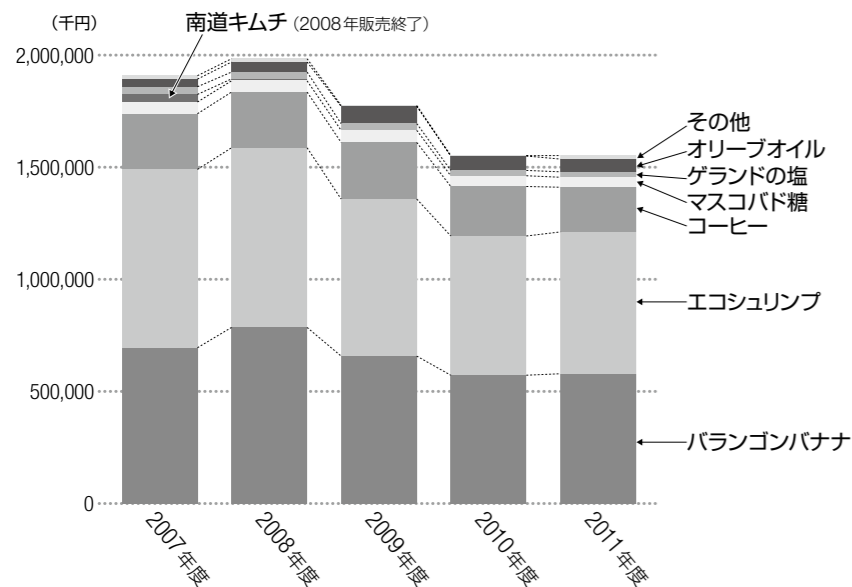
売上実績は予算対比90.2%でした。素材の良さを気に入り継続的に購入くださる方がいる一方、利用したことのない方にむけ、産地写真を活用した営業資料作成や、使い方の提案、利用普及企画での取り扱いなどの対策を取り、新たな販売層の獲得に努める必要があります。



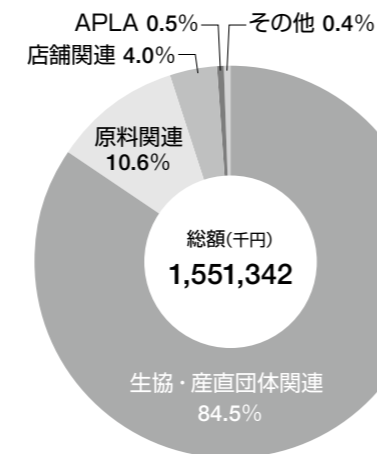
●ゲランドの塩 過去3年の売上額及び輸入量

2009年度		2010年度		2011年度	
金額(千円)	輸入量(トン)	金額(千円)	輸入量(トン)	金額(千円)	輸入量(トン)
29,954	40	23,797	35	24,284	29

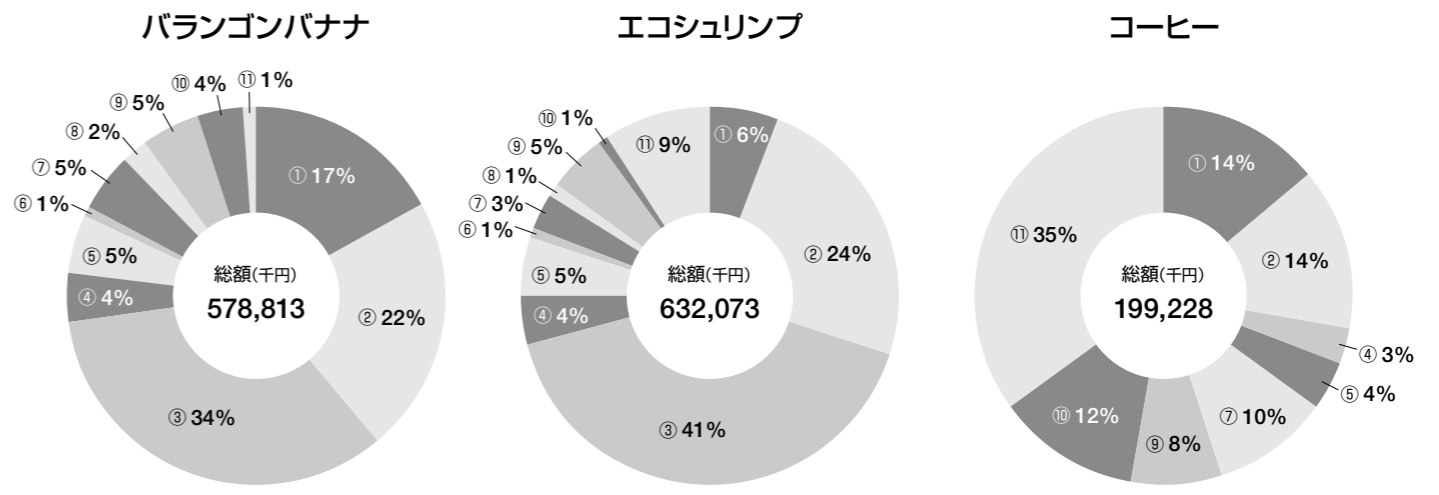
取扱商品別売上高推移 (2007年度～2011年度)



取引先別売上高



主要商品の販売先



- ① パルシステム生協連合会 ② グリーンコープ連合 ③ 生活クラブ事業連合 ④ 生活クラブ関西第2事業部 ⑤ 生活クラブ関西事業部
- ⑥ あいコープみやぎ ⑦ らでいっしょぼーや(株) ⑧ 新潟県総合生協 ⑨ (株)大地を守る会 ⑩ 店舗、APLA、卸など ⑪ 原料

1986年

- 2月 フィリピン、ネグロス島の飢餓に対する支援団体として『日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)』発足。
- 6月 ネグロス島への緊急支援開始。
- 12月 ネグロス島に民衆の物流会社『オルター・トレード社(ATC)』が設立される。

1987年

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“**マスコバド糖**”の輸入開始。ネグロスとの民衆交易が始まる。

1988年

- 12月 “バランゴンバナナ民衆交易”をめざして、『オルター・トレード・ジャパン設立準備会』発足。

1989年

- 2月 生協連合グリーンコープと共同でネグロス島より“**バランゴンバナナ**”のテスト輸入第1号が神戸港に到着。
- 10月 『株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)』設立。
- 11月 大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

1991年

ネグロス西州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立した村づくりのための『バナナ村自立開発5ヵ年計画』が開始され、7月には同地域に『バランゴン生産者協会(BGA)』が発足。

1992年

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗放養殖エビ“**エコシュリンプ**”輸入開始。

1993年

- 10月 韓国の南順天農協より、“**南道キムチ**”の輸入開始。
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“**ナチュラレッサ**”輸入開始。

1994年

- 3月 ネグロス西州のラ・グランハ地域でバンチトップ病害(バナナの病気)が深刻化する。

1996年

- 3月 ネグロス西州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場『カネシゲファーム』を設立。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“**みんなでつくるコーヒー**”シリーズの取り組みを開始。

2000年

- 4月 インドネシアのエコシュリンプに有機認定システム導入プロジェクトの取り組みを開始。
- 7月 インドネシア、スラバヤ市に現地事務所開設。
- 9月 『バランゴンバナナ・リニューアル計画(BRP)』日比合同会議開催、及びプロジェクト開始。

2001年

- 5月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“**みんなでつくるコーヒー ハイチ**”の取り組みを開始。

2002年

- 3月 “**ケランドの塩**”の取り組みを開始。

- 5月 “**アジアコーヒーコレクション—東ティモール**”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベシ地域で開始。

- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島ツピ地域からのバランゴンバナナ出荷開始。

- 7月 エコシュリンプが、ドイツの認定団体ナチュラランドから有機認証を取得。

- 9月 BRPの一環として、ネグロス島でバランゴンバナナの管理栽培開始。

2003年

- 6月 インドネシアに『オルター・トレード・インドネシア(ATINA)』を設立。

- 12月 大型台風ヨヨンにより、ルソン島北部のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

2004年

- 11月 “**パレスチナのオリーブオイル**”の取り組み開始。

2005年

- 3月 “**アジアコーヒーコレクション—ラオス**”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINA社での冷凍加工製造開始。
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。
- 10月 パルスシステム連合会による第1回ATC(バランゴンバナナ)公開確認会実施。

2006年

ミンダナオ島の北ミンダナオ地域、及びレイクセブ地域よりバランゴンバナナの出荷を開始。

2007年

- 6月 “**アジアコーヒーコレクション—東ティモール**”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレオ県で開始。

2008年

- 5月 東ティモールに『オルター・トレード・ティモール(ATT)』を立ち上げる。
- 8月 パルスシステム連合会による第1回ATINA(エコシュリンプ)公開確認会実施。
- 11月 TWINとの提携でフェアトレードコーヒー“**みんなでつくるコーヒー—ルワンダ**”の取り組みを開始。

2009年

- 1月 イスラエル軍ガザ侵襲による被災者に対して、パレスチナ産オリーブオイル出荷団体より支援要請。ATJ、生協団体、(特活)APLAが応える。
- 9月 ATJ20周年記念シンポジウム、パーティ『出会う!つながる!力を出し合って切り拓く未来』を開催。
- 10月 『互恵のためのアジア民衆基金(APF)』設立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

2011年

- 2月 『ATJあぶらブックレット① エビ加工労働者という生き方』刊行。発刊にあわせてATINA加工労働者3名が来日、生協組合員と交流。
- 3月 11日 東日本大震災発生。4月以降フィリピンより支援バナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。